

第1章 我が国製造業と地域経済

最初に、我が国全体の製造業の特徴について、長期的に概観した上で、各地域における製造業の状況を分析する。

(1) 我が国の製造業の推移

本節では、国内のマクロ統計により、我が国製造業について、出荷・輸出動向や雇用という観点から概観する。

1. 日本の産業構造

(製造業の生産額シェアは長期的に低下傾向も、依然5分の1以上を占める)

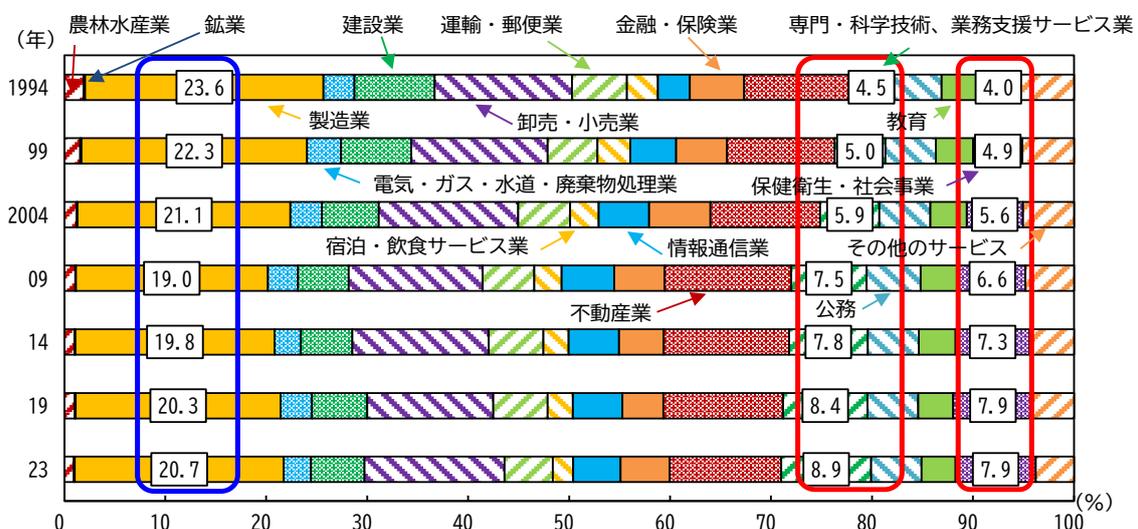
我が国の製造業の立ち位置について確認するため、まずは国民経済計算（以下「SNA」という。）における経済活動ごとの生産額シェア（付加価値ベース）を時系列で確認する。

現在の平成23年基準で遡れる最も古い年である1994年には、製造業の生産額シェアは23.6%と、全体の4分の1弱が製造業であったが、年を経るにつれてその割合は徐々に低下していき、直近の2023年時点では20.7%と、5分の1程度となっている。もっとも、SNA上の他の大分類と比較した際は依然最大のシェアであることには変わりない（図表1-1）。

なお、同期間には、いわゆる第3次産業がシェアを伸ばしており、経済のサービス化が進展していることが分かる。その中でも特にシェアを伸ばしているのは、専門・科学技術・業務支援サービス業、保健衛生・社会事業であり、会計や法律等の企業向け専門サービスやアウトソーシングの進展、高齢化に伴う医療福祉産業の需要拡大などが背景にあると考えられる。

SNAでは、製造業についてはより細かく生産活動別の生産額が公表されているところ、製造業内のシェアについても時系列でみていく。それによると、1994年と比較して伸びているのは、化学、一次金属、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械となっている（図表1-2）。

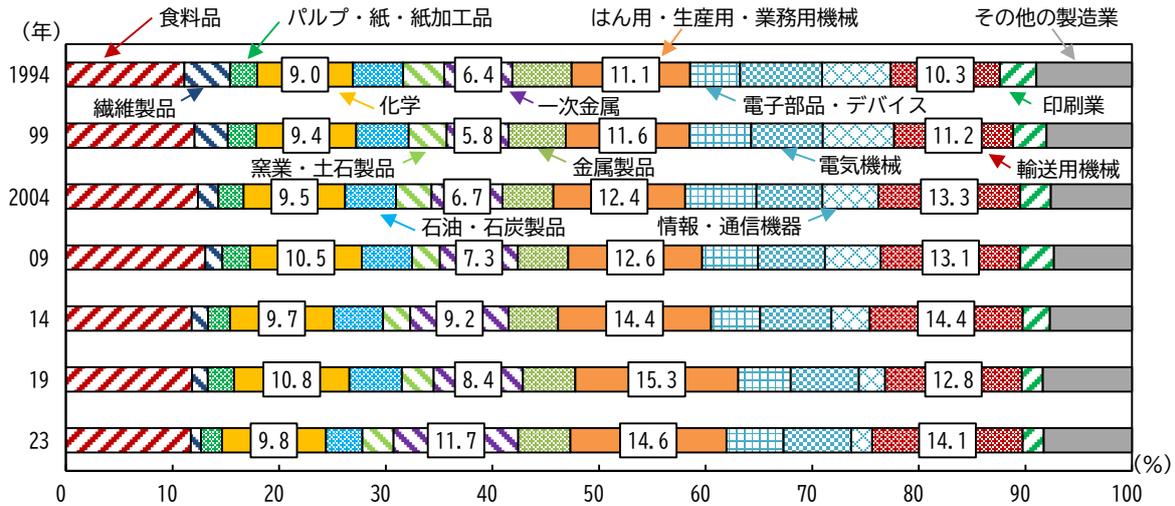
図表1-1：経済活動別生産額シェア推移（国民経済計算）



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。

2. 青枠が製造業、赤枠が専門・科学技術、業務支援サービス業、保健衛生・社会事業。

図表 1 - 2 : 経済活動別生産額シェア推移 (国民経済計算、製造業)

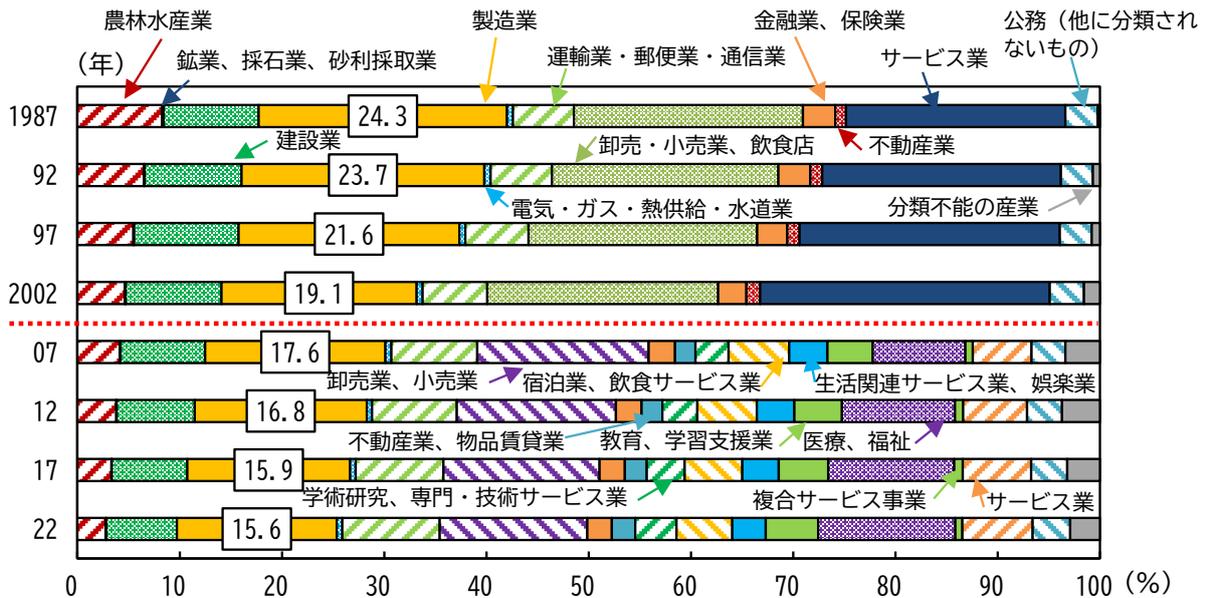


(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

(雇用でみても、製造業は長期的に減少傾向も、依然最大のシェア)

続いて、業種別の就業者数について、就業構造基本調査を用いて、長期的な推移を確認する。それによると、1987年には24.3%が製造業に就業していたのが、こちらも年を経るにつれてその割合が減少していき、直近の2022年で15.6%と1割近く減少している。もっとも、こちらも大分類ベースでは卸売業・小売業の14.4%を上回り、依然最大のシェアとなっており、雇用という観点からも大きな役割を担っている (図表 1 - 3)。

図表 1 - 3 : 業種別就業者数シェア推移 (規模計、男女計)



(備考) 1. 総務省「就業構造基本調査」により作成。
2. 2007年調査より第3次産業の一部の分類が変更されており、それらについては連続性がない点に留意が必要。

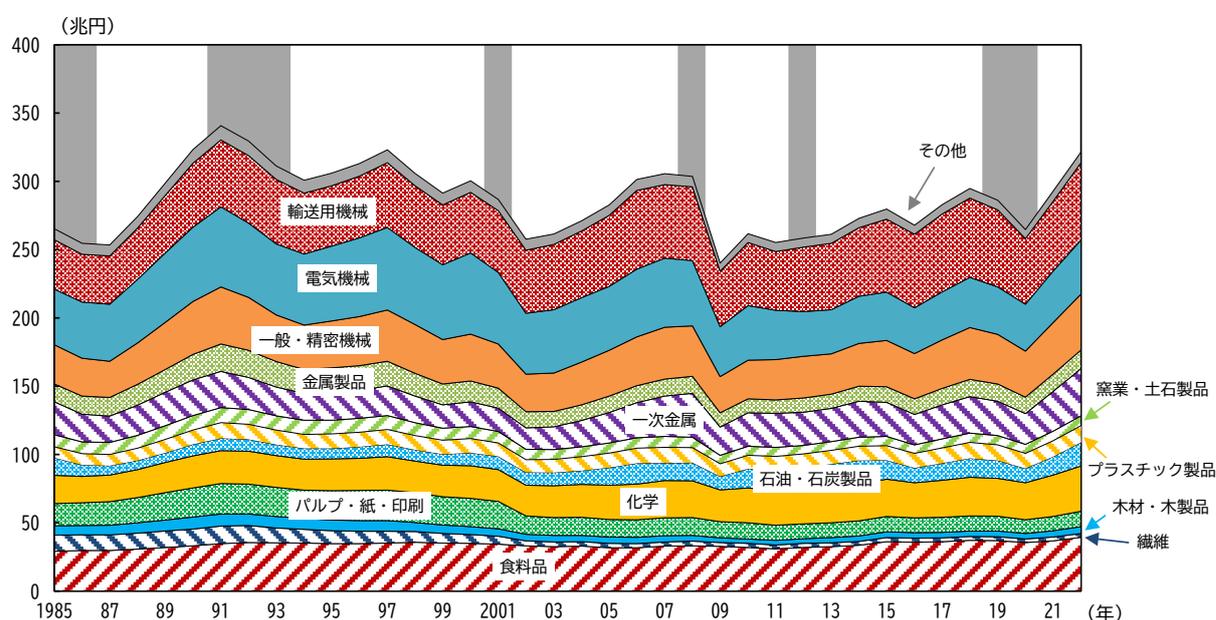
2. 出荷・輸出動向

続いて本項では、実際の製造品ごとの出荷及び輸出について確認する。

(製造品出荷額は景気変動に応じて増減、2022年時点で1991年のピークに届かず)

製造品出荷額について、1985年以降の長期で見ると、総額では、2002年、2009年、2020年など、景気基準日付における景気の谷に減少するなど、日本経済全体の景気変動を主導する役割を果たしていると言える。また、2022年時点では322兆円と、1991年のピーク時(340兆円)にはまだ達していない。製品ごとにみると、生産額シェアと同様に、化学、鉄鋼、一般・精密機械¹、輸送用機械等が出荷額を伸ばしている一方、電気機械²、繊維等では伸び悩んでいる(図表1-4)。

図表1-4：製造品出荷額推移



- (備考) 1. 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」により作成。
 2. 製品区分の一般・精密機械について、2008年よりはん用機械、生産用機械、業務用機械の合計。同様に、電気機械は、2008年より電気機械、電子デバイス・電子部品、情報通信機器の合計。
 3. 製品区分の食料品について、食料品、飲料・たばこ・飼料の合計。木材・木製品については、木材・木製品、家具・装備品の合計。パルプ・紙・印刷については、パルプ・紙・紙加工品、印刷・同関連品の合計。一次金属については、鉄鋼、非鉄金属の合計。その他はゴム製品、なめし革・同製品・毛皮、その他製品の合計。

¹ 日本標準産業分類において、2007年までは一般機械、精密機械とされていた区分が、2008年よりはん用機械、生産用機械、業務用機械等に再編された。そのため、本稿では、特段の別記がない限り、時系列で両分類をまたぐ場合、一般・精密機械とする。

² 脚注1同様、2007年までは電気機械とされていた区分が、2008年より電気機械、電子デバイス・電子部品、情報通信機器等に再編されたため、本稿では、特段の別記がない限り、時系列で両分類をまたぐ場合、電気機械とする。

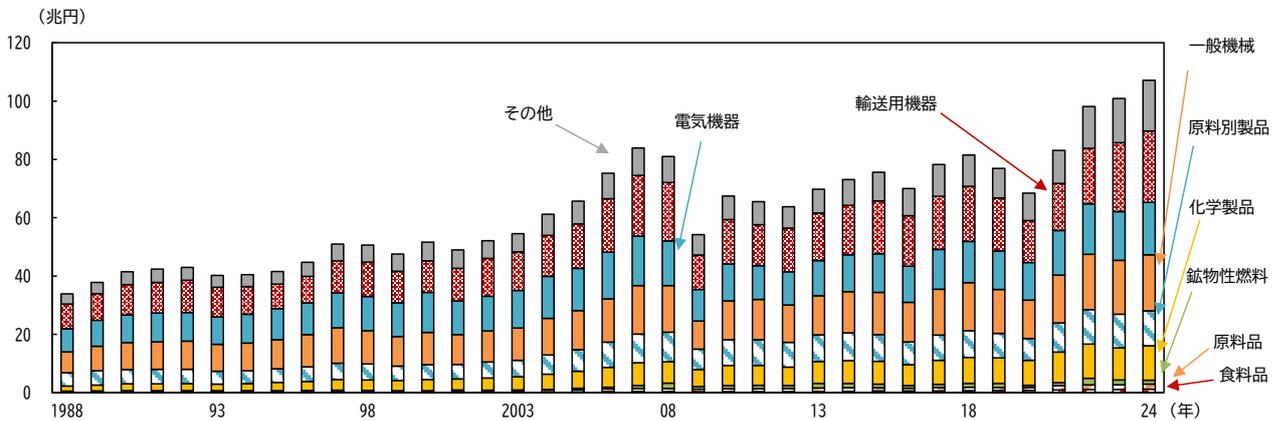
(日本の財輸出は、輸送用機械と化学を中心に長期的には増加傾向)

次に、貿易統計を用いて日本の財輸出の推移を確認する。

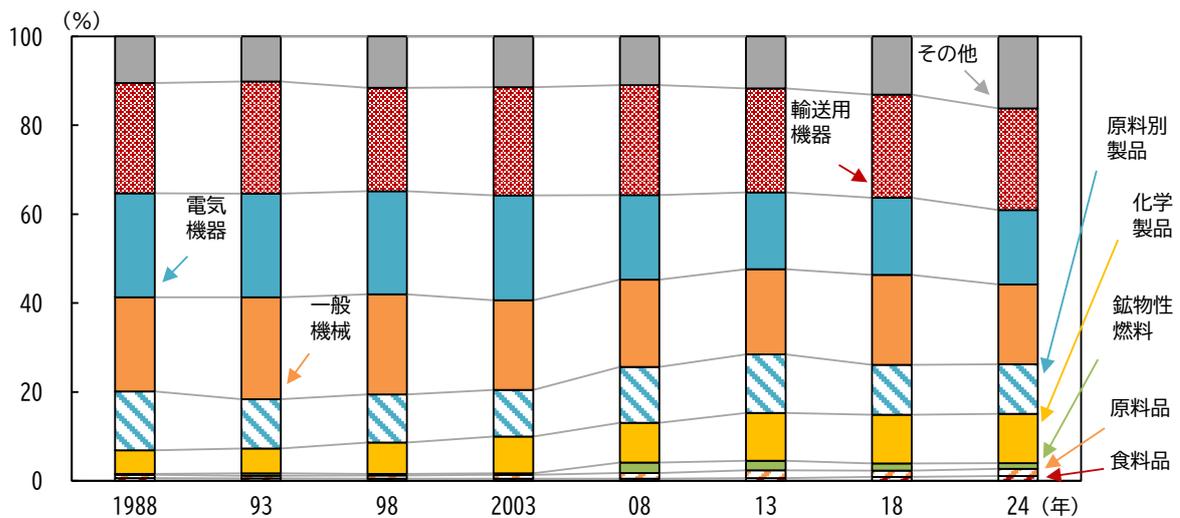
日本の財全体で見ると、製造品出荷額と同様の落ち込みは経験しつつも、長期的には増加傾向で推移している。バブル期前後における最大輸出額は、1992年の43兆円であったが、2023年に100兆円を突破し、2024年は107兆円（確々報ベース）となっている。伸びが大きいのは、製造品出荷額と同様、輸送用機械と化学となっており、これらの製品は輸出の伸びに伴い出荷額が増加しているといえる（図表1-5（1））。

シェアで見ると、こうした製品の出荷額シェアが上昇している一方、2000年代を境に電気機械のシェアが低下している。この時期は、家電等の電化製品や半導体の生産をアジア諸国で製造するようバリューチェーンが組み直された時期³であり、電気機械製品を日本が生産する国際的な競争力が低下していったと考えられる（図表1-5（2））。

図表1-5：財輸出長期推移
(1) 輸出額



(2) 輸出額シェア



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。

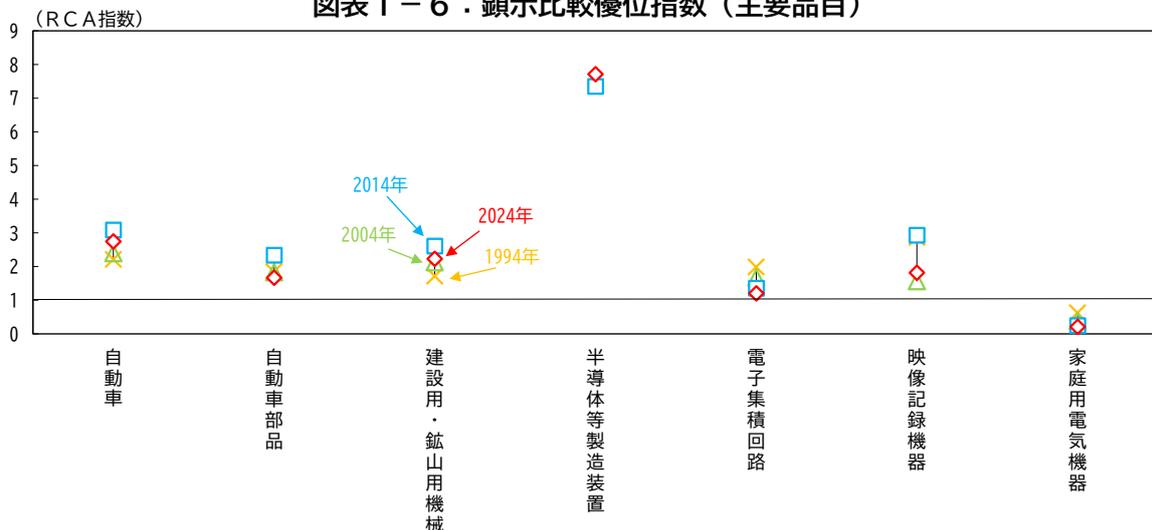
³ 内閣府（2023）より。

(日本の比較優位産業は、自動車関連や半導体等製造装置、建設用・鉱山用機械を中心に顕著)

続いて、我が国の国際的な比較優位をみていく観点から、顕示比較優位指数（以下「RCA指数」という。）を確認する。RCA指数は、我が国の総輸出額に占める当該財の輸出額のシェアを、世界の総輸出額に占める当該財の輸出額のシェアで割ったもので、1を上回る品目については、世界平均よりもその財の輸出に特化しているため、その品目について比較優位を有していると解釈することができる。

日本が強みを持つとされている自動車及び自動車の部分品（以下「自動車部品」という。）については、1990年代より一貫して1を上回っており、比較優位を持っているといえる。一般・精密機械では、例えば建設用・鉱山用機械が2024年で2.2、半導体等製造装置は7.7と極めて高い比較優位を示している。一方で、電気機械の中では、電子集積回路やいわゆる黒物家電に含まれる映像記録機器は足下で数値が低下し、比較優位を失ってきていることが分かる。また、いわゆる白物家電と呼ばれる家庭用電気機器は1994年には既に1を下回っている（図表1-6）。

図表1-6：顕示比較優位指数（主要品目）



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」、UN Comtrade database により作成。
 2. $RCA指数 = \left[\frac{A国のi財の輸出額}{A国の総輸出額} \right] / \left[\frac{i財の世界輸出額}{世界総輸出額} \right]$ 。RCA指数が1を上回る品目は、輸出競争力があるとされる。
 3. 半導体等製造装置については2007年以降のデータ取得である。

（自動車、建設用機械等は米国向け輸出、半導体製造装置は東アジア向け輸出が主体）

本節の最後に、比較優位を持つ品目について、どの国・地域向けの輸出が多いのかを確認する。

まず、自動車は、1989年には半数近くが米国向けであったが、2000年代以降、その割合は減少し、2024年で34%と約3分の1となっている。もっとも、引き続きシェアとしては1位であり、輸出金額も1989年の2倍近い額となっている。また、2位以下をみても、2004年までのランキングではドイツや英国などの欧州諸国が上位に来ているが、2014年以降は欧州が姿を消し、中国やアラブ首長国連邦といった国々が上位に来ており、新興国の経済成長とともに、輸出先をシフトしていると考えられる（図表1-7（1））。

次に、自動車部品についてみると、完成車同様、1989年には米国向けが5割以上のシェアだったが、2024年には3割程度となっている。一方で、2位以下をみると、2000年代に中国向け輸出を増やしており、2024年も米国に次いで1割以上が中国向けだが、2019年に6800億円以上を輸出していた頃に比べると、金額・シェアともに減少している。3位以下も近年はタイやメキシコなど、日系大手自動車メーカーの海外工場がある国・地域が上位に来ており、海外の完成車工場への部品輸出を増加させていると考えられる（図表1-7（2））。

続いて、輸送用機械以外で比較優位のある建設用・鉱山用機械についてみると、1989年から2024年にいたるまで、リーマンショックによる景気後退期に入っていた2009年を除き、一貫して米国向けが1位となっている。また、自動車や自動車部品とは異なり、シェアも1989年の3割弱から、2024年は半分以上が米国向けとなるなど、輸出シェアを大きく増加させている（図表1-7（3））。

同じく比較優位のある半導体等製造装置について、同分類の統計が取れる2000年代後半からみると、中国、台湾、韓国と東アジア向け輸出が中心となっている。中でも、2009年、2014年は台湾が1位で、その後も金額は伸ばしているものの、より輸出額の伸びた中国が2019年には1位となっており、2024年は2兆円超と5割近い輸出先シェアとなっている（図表1-7（4））。

図表1-7：主要品目別 輸出先上位5か国推移

(1) 自動車

1989年			1994年			1999年			2004年		
順位	国	金額(億円) 割合(%)	国	金額(億円) 割合(%)	国	金額(億円) 割合(%)	国	金額(億円) 割合(%)	国	金額(億円) 割合(%)	
1	米国	31,739 47.8	米国	26,283 45.0	米国	33,960 47.9	米国	35,883 38.9			
2	ドイツ	4,669 7.0	ドイツ	3,419 5.9	オーストラリア	4,027 5.7	オーストラリア	6,674 7.2			
3	カナダ	3,391 5.1	オーストラリア	3,097 5.3	ドイツ	3,231 4.6	英国	4,092 4.4			
4	オーストラリア	3,149 4.7	英国	1,846 3.2	カナダ	2,473 3.5	カナダ	2,850 3.1			
5	英国	2,616 3.9	香港	1,603 2.7	英国	2,451 3.5	ドイツ	2,710 2.9			
2009年			2014年			2019年			2024年		
順位	国	金額(億円) 割合(%)	国	金額(億円) 割合(%)	国	金額(億円) 割合(%)	国	金額(億円) 割合(%)	国	金額(億円) 割合(%)	
1	米国	22,551 33.7	米国	36,566 33.5	米国	42,889 35.8	米国	60,264 33.6			
2	オーストラリア	5,200 7.8	オーストラリア	6,991 6.4	中国	7,867 6.6	オーストラリア	15,423 8.6			
3	中国	3,609 5.4	中国	6,303 5.8	オーストラリア	7,041 5.9	中国	9,247 5.2			
4	カナダ	2,857 4.3	ロシア	5,284 4.8	アラブ首長国連邦	4,245 3.5	カナダ	8,478 4.7			
5	サウジアラビア	2,273 3.4	アラブ首長国連邦	4,728 4.3	カナダ	3,753 3.1	アラブ首長国連邦	6,257 3.5			

(2) 自動車部品

1989年			1994年			1999年			2004年		
順位	国	金額(億円) 割合(%)	国	金額(億円) 割合(%)	国	金額(億円) 割合(%)	国	金額(億円) 割合(%)	国	金額(億円) 割合(%)	
1	米国	6,987 51.3	米国	7,958 44.3	米国	7,498 45.8	米国	9,798 38.2			
2	台湾	574 4.2	台湾	1,025 5.7	台湾	738 4.5	中国	2,568 10.0			
3	南アフリカ共和国	543 4.0	タイ	1,020 5.7	カナダ	728 4.4	タイ	1,403 5.5			
4	オーストラリア	531 3.9	インドネシア	798 4.4	タイ	714 4.4	台湾	1,094 4.3			
5	韓国	486 3.6	英国	752 4.2	英国	692 4.2	カナダ	1,007 3.9			
2009年			2014年			2019年			2024年		
順位	国	金額(億円) 割合(%)	国	金額(億円) 割合(%)	国	金額(億円) 割合(%)	国	金額(億円) 割合(%)	国	金額(億円) 割合(%)	
1	中国	5,551 24.0	米国	8,815 25.4	米国	8,346 23.2	米国	12,310 30.9			
2	米国	5,111 22.1	中国	7,162 20.6	中国	6,853 19.0	中国	4,198 10.6			
3	タイ	1,607 7.0	タイ	2,656 7.6	タイ	2,981 8.3	タイ	2,996 7.5			
4	メキシコ	1,055 4.6	メキシコ	1,752 5.0	ベルギー	2,036 5.7	メキシコ	2,183 5.5			
5	カナダ	777 3.4	カナダ	1,697 4.9	メキシコ	1,857 5.2	インドネシア	1,817 4.6			

(3) 建設用・鉱山用機械

1989年			1994年			1999年			2004年		
順位	国	金額(億円) 割合(%)	国	金額(億円) 割合(%)	国	金額(億円) 割合(%)	国	金額(億円) 割合(%)	国	金額(億円) 割合(%)	
1	米国	959 27.7	米国	1,060 29.5	米国	1,496 37.9	米国	2,357 30.9			
2	オーストラリア	292 8.4	タイ	419 11.7	中国	264 6.7	中国	615 8.1			
3	タイ	248 7.1	台湾	245 6.8	オーストラリア	227 5.8	香港	474 6.2			
4	台湾	229 6.6	オーストラリア	215 6.0	英国	194 4.9	オーストラリア	409 5.4			
5	マレーシア	180 5.2	インドネシア	188 5.2	台湾	139 3.5	ベルギー	270 3.5			
2009年			2014年			2019年			2024年		
順位	国	金額(億円) 割合(%)	国	金額(億円) 割合(%)	国	金額(億円) 割合(%)	国	金額(億円) 割合(%)	国	金額(億円) 割合(%)	
1	中国	834 16.1	米国	3,131 31.6	米国	4,415 38.7	米国	8,954 50.6			
2	香港	777 15.0	オランダ	702 7.1	オランダ	914 8.0	オランダ	1,147 6.5			
3	米国	385 7.4	オーストラリア	423 4.3	オーストラリア	466 4.1	オーストラリア	762 4.3			
4	オーストラリア	321 6.2	香港	371 3.8	ロシア	442 3.9	アラブ首長国連邦	501 2.8			
5	ベトナム	302 5.8	ロシア	362 3.7	英国	390 3.4	トルコ	491 2.8			

(4) 半導体等製造装置

2009年			2014年			2019年			2024年		
順位	国	金額(億円) 割合(%)	国	金額(億円) 割合(%)							
1	台湾	2,692 34.9	台湾	3,447 25.0	中国	9,006 36.5	中国	21,770 48.4			
2	韓国	1,579 20.5	中国	3,200 23.2	台湾	5,830 23.6	台湾	7,331 16.3			
3	米国	1,415 18.4	米国	2,650 19.2	米国	4,558 18.5	韓国	6,396 14.2			
4	中国	1,110 14.4	韓国	2,325 16.9	韓国	3,168 12.8	米国	5,298 11.8			
5	シンガポール	277 3.6	アイルランド	889 6.4	シンガポール	722 2.9	シンガポール	1,278 2.8			

(備考) 財務省「貿易統計」により作成。

(2) 地域経済における製造業

前節の日本全体における製造業の概況を踏まえ、本節では、地域ごとにどのような違いが生じているのかを確認した上で、製造業を中心とした集積について、理論的な背景をみていく。

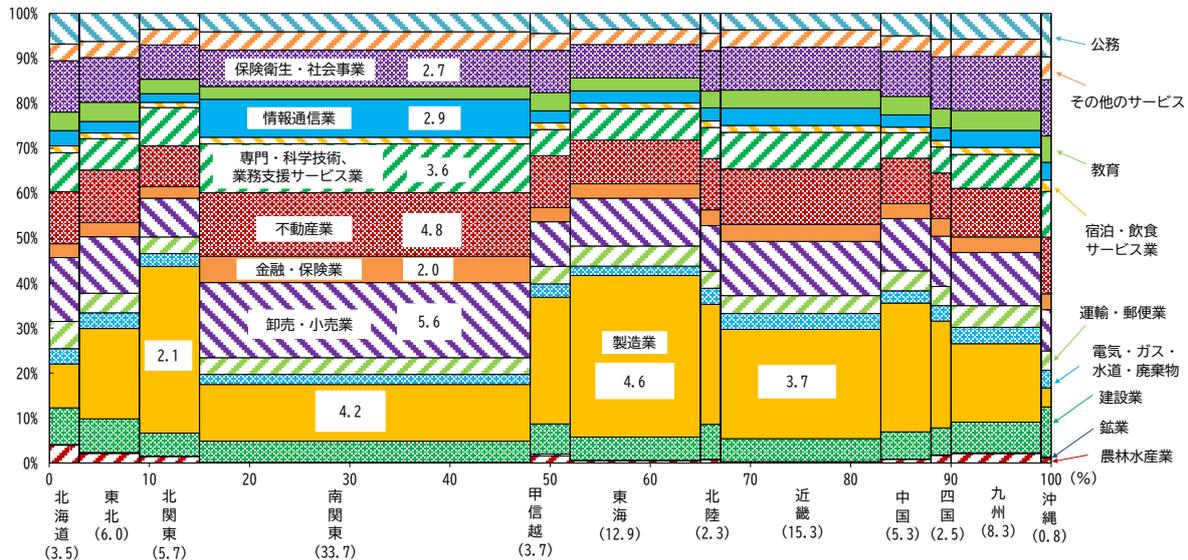
1. 地域の産業構造

(北関東、東海では域内生産の3割以上、北陸、中国も4分の1以上が製造業)

まずは、地域ごとの産業構造について、県民経済計算からみていく。ここでは、直近の2021年度について、縦軸にその地域内での当該経済活動の県内総生産シェア、横軸に国内総生産（GDP）に占めるその地域の県内総生産シェアをとった、マリメッコチャートでみていく。縦軸が地域内、横軸が全国に占めるシェアのため、その掛け算となる各マスの面積は、GDP全体に占めるその地域・産業のシェアとなる⁴。

地域内のシェアに注目すると、北関東、東海では3割以上の付加価値シェアを製造業が占め、北陸、中国も4分の1以上を占めている一方、北海道、沖縄では1割を切るなど、地域によって差異が大きい。また、地域ごとのシェアをみていくと、南関東が全体の約3分の1、近畿で15%、東海で13%と、三大都市圏を含む3地域で全体の半分以上の生産額シェアを占める。地域・産業別に面積の大きい順に並べると、南関東の卸売・小売業、南関東の不動産業に次いで、東海の製造業、南関東の製造業、近畿の製造業がそれぞれ3、4、5位となっている。その後は南関東の各産業が続く中、北関東の製造業も9位となるなど、多くの地域で製造業が経済全体に与える影響は大きい（図表1-8）⁵。

図表1-8：地域別 経済活動別県内総生産シェア（2021年度、マリメッコチャート）



- (備考) 1. 内閣府「県民経済計算」により作成。
 2. 縦軸は地域内の産業シェア、横軸は当該地域の全国シェア。
 3. 地域名の下に括弧内は当該地域の全国シェア（%）。ラベルはそのマスが国内総生産に占める割合（%）。

⁴ 厳密には、輸入品に課される税・関税や総資本形成に係る消費税、統計上の不突合の調整が行われていないため、全ての面積を実額ベースに直して足し上げて国内総生産や県内総生産とは一致しないものの、ここでは経済活動別の生産額の総和を国内総生産及び県内総生産とみなすことにする。

⁵ 県民経済計算に製造業内の経済活動別生産額が含まれないため、製造業内の構造については、次項で製造品出荷額ベースで確認する。また、各地域の賃金も含めた産業構造については付図を参照。

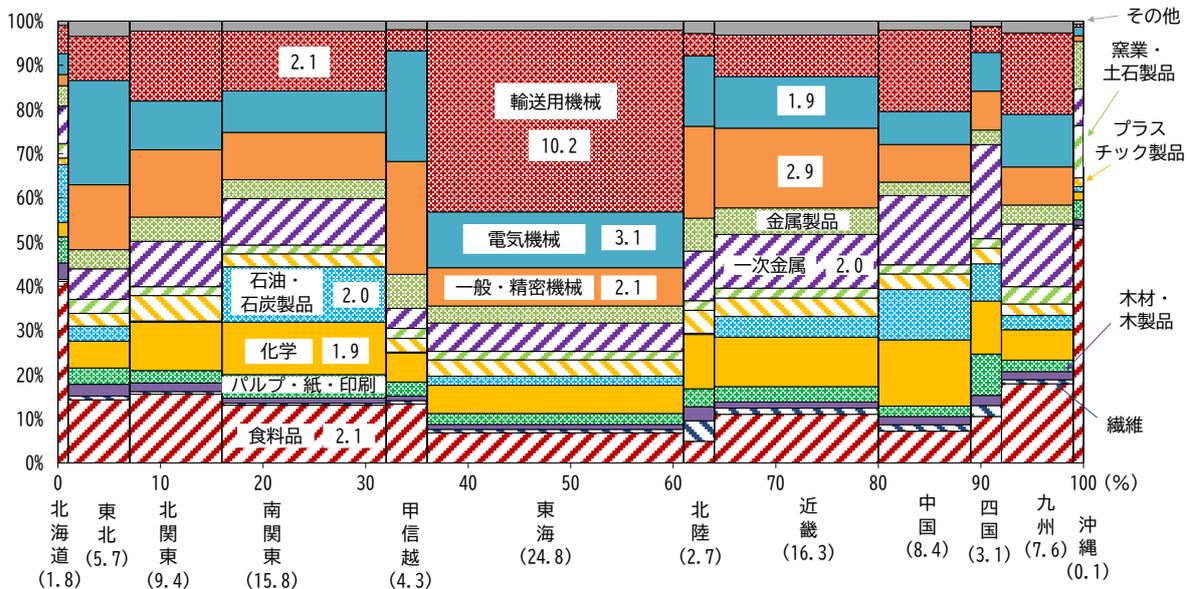
(東海の輸送用機械は域内の4割以上、全国の全製造品の1割以上の出荷額)

続いて各地域の製造業内の構造を分析する。ここでは、経済構造実態調査の製造品出荷額を利用して、県民経済計算では取れない製造業の内訳をみていく。

まずは地域内のシェアに注目すると、東海では、製造品出荷額のうち4割以上が輸送用機械となっている⁶他、中国及び九州の輸送用機械が域内シェア18%、北関東の輸送用機械は同16%となっている。また、地域のシェア自体は大きくないものの、甲信越は4分の1以上、北陸は20%以上が一般機械の出荷となっている。

地域ごとのシェアをみていくと、東海が全体の約4分の1、近畿、南関東が約16%ずつと、こちらも三大都市圏を含む3地域で全体の半分以上の生産額シェアを占める。地域・産業別に、これらを掛け合わせた面積の大きい順に並べると、東海の輸送用機械は全体の10%以上を占めて1位、東海の電気機械、近畿の一般・精密機械が3%前後で続き、4位が東海の一般・精密機械と、輸送用機械以外も含め、東海が非常に大きなウエイトを占めていることが分かる(図表1-9)。

図表1-9：地域別 産業別製造品出荷額シェア (2022年、マリメッコチャート)



- (備考) 1. 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」により作成。
 2. 縦軸は地域内の産業シェア、横軸は当該地域の全国シェア。
 3. 地域名の下に括弧内は当該地域の全国シェア (%)。ラベルはそのマスが国内の全出荷額に占める割合 (%)。
 4. 産業区分は図表1-4と同じ。

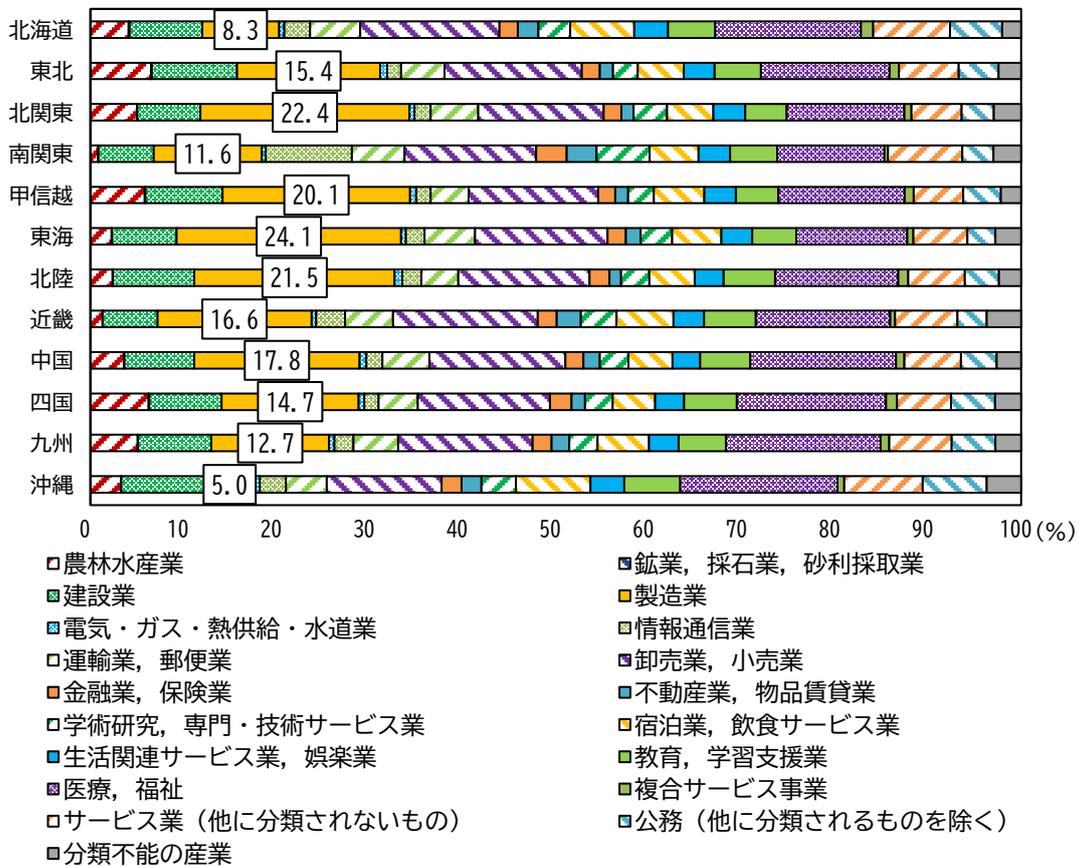
⁶ 全国の出荷額における輸送用機械のシェアは19.5%であり、これを上回っているのは東海のみとなっている。

(製造業の就業者数シェアも北関東、東海、北陸等で高く、生産性も高い)

次に、各地域の産業別就業者より、各地域の雇用構造について確認する⁷。製造業の生産額割合が3割を超えていた北関東、東海をみると、いずれも域内の就業者数シェアで2割以上を占めている。また、甲信越、北陸、中国も全国平均(15.6%)を上回っている一方、生産額割合が1割未満の北海道、沖縄については、就業者数シェアも1割未満となっている(図表1-10)。

なお、製造業について、生産額の小さい沖縄を除いて、いずれの地域内においても生産額シェアより就業者数シェアの方が小さくなっていることから、生産額を労働者数で割った労働生産性は、全産業平均より高いことが分かる。特に、東海は生産額シェア÷就業者数シェアが1.49と、全産業平均の約1.5倍の生産性となっている。

図表1-10：地域別 産業別 就業者数(2022年)



(備考) 総務省「就業構造基本調査」により作成。

⁷ 各地域の製造業内の就業構造については、輸送用機械、一般機械については2章、その他も含めた全体像は付図を参照。

2. 地域の輸出構造

本項では、前節で比較優位のあった製品の輸出について、地域単位で確認する。

(自動車、自動車部品とも東海が5～6割を占める一方、中国向け自動車輸出は九州も多い)

まず、輸出額の多い輸送用機械、特に自動車及び自動車部品の輸出について、地域別⁸にみていく。

自動車は、東海からの輸出が圧倒的に多く、全輸出額の約半分が東海から輸出されており、米国向け、欧州向けともに、他地域の3倍以上の輸出額となっている。輸出先ごとにみると、米国向け・欧州向けは、東海に次いで、北関東、中国が多くなっている。一方で、中国向けについては、九州からの輸出が東海の8倍となっているなど、地域によって輸出先が分かれており、例えば輸出先国の景気後退の影響は、地域によって相当程度異なってくることになる(図表1-11(1))。

自動車部品についてみると、全体の6割以上が東海から輸出されており、輸出先によらず出荷港は東海が1位となっている。東海に次いで多いのが、これも輸出先によらず南関東で、両地域合わせて85%の自動車部品が輸出されている(図表1-11(2))。

図表1-11：主要品目別 地域別輸出動向（税関別、2024年）

(1) 自動車

(億円)

地域	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
輸出先												
米国	0.0	0.0	9,459.1	6,572.7	0.2	29,302.3	0.0	133.0	8,983.3	0.0	5,813.6	0.0
中国	0.0	0.0	9.6	56.5	0.0	1,037.4	0.0	9.0	15.3	0.0	8,119.6	0.0
欧州	96.9	0.0	2,239.5	1,590.6	9.9	14,966.1	914.2	440.2	4,911.8	0.3	1,578.2	0.0
その他全世界	41.3	15.2	1,858.8	16,199.4	4.4	43,435.3	30.5	3,700.7	7,968.2	3.7	9,575.8	2.7
全世界 計	138.2	15.2	13,567.0	24,419.2	14.4	88,741.1	944.7	4,282.9	21,878.7	4.0	25,087.2	2.7

(2) 自動車部品

(億円)

地域	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
輸出先												
米国	570.5	44.7	35.9	4,333.8	0.0	6,095.9	19.7	478.0	444.0	1.4	286.5	0.0
中国	88.5	0.2	14.9	520.0	0.8	3,383.2	7.6	133.7	27.5	0.8	21.0	0.0
欧州	9.6	14.0	25.9	455.1	2.7	3,868.2	28.8	222.2	121.0	1.4	23.1	0.0
その他全世界	228.0	12.6	329.3	3,523.3	1.8	11,531.5	13.7	1,659.7	824.0	18.6	359.6	6.9
全世界 計	896.7	71.6	406.0	8,832.2	5.3	24,878.8	69.8	2,493.5	1,416.5	22.2	690.2	6.9

- (備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
 2. 各税関別輸出について、その税関の所属する地域ごとに集計。
 3. 輸出先ごとに、自動車は上位3、自動車部品は上位2の輸出額の地域に色を塗っている。

⁸ 本稿における地域別の輸出は、各税関別の輸出について、税関の所属地域ごとに集計しているため、厳密には製造地とは一致しない点には留意が必要。例えば、東北で製造した自動車部品をトラック等で南関東に運び、南関東の港から輸出した場合、本稿においては南関東の輸出として計上される。

(建設機械は近畿、半導体等製造装置は南関東からの輸出が最大)

続いて、一般・精密機械で国際的な比較優位の高かった建設用・鉱山用機械、半導体等製造装置をみていく。

建設用・鉱山用機械については、全世界へは近畿からの輸出が多く、特に米国向けについては半分以上が近畿から輸出されている。次いで多いのは南関東だが、3位については欧州向けの輸出額が大きい東海であるのに対し、米国向け等では北関東が3位となっている(図表1-12(1))。

また、半導体等製造装置については、いずれの国・地域向けも南関東からの輸出が多くなっており、総額では近畿、中国と続く。米国向けについては東海が南関東に次いで多いなど、こちらも地域によって輸出先には特徴が表れている(図表1-12(2))。

図表1-12：主要品目別 地域別輸出動向(税関別、2024年)

(1) 建設用・鉱山用機械

(億円)

輸出先 \ 地域	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
米国	0.0	0.1	1,070.8	1,780.7	25.2	642.4	285.9	4,876.6	148.4	0.0	123.7	0.0
中国	0.6	0.0	42.3	44.8	0.0	16.0	4.7	47.7	0.8	0.0	10.4	0.0
欧州	0.9	2.4	327.2	252.3	0.2	1,079.5	66.6	707.9	178.2	0.0	76.0	0.0
その他全世界	62.6	2.9	653.2	1,445.4	1.7	566.7	154.2	2,572.3	106.1	0.7	296.9	8.2
全世界 計	64.0	5.4	2,093.5	3,523.2	27.0	2,304.6	511.4	8,204.6	433.5	0.8	506.9	8.2

(2) 半導体等製造装置

(億円)

輸出先 \ 地域	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
米国	0.0	0.0	0.1	2,989.0	0.0	1,072.6	7.3	900.0	126.2	10.1	193.0	0.0
中国	0.1	7.8	0.0	12,081.3	0.0	1,091.5	6.6	4,162.8	3,224.6	1.8	1,193.1	0.0
欧州	0.0	0.0	0.0	856.7	0.0	47.1	0.3	308.9	90.1	2.5	94.6	0.0
その他全世界	0.0	13.0	2.8	6,307.7	28.5	1,789.3	26.8	2,957.3	3,296.7	38.2	2,018.6	15.2
全世界 計	0.1	20.8	2.9	22,234.7	28.5	4,000.5	40.9	8,329.1	6,737.6	52.6	3,499.3	15.2

- (備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
 2. 各税関別輸出について、その税関の所属する地域ごとに集計。
 3. 輸出先ごとに、上位3の輸出額の地域に色を塗っている。

3. 製造業の集積に関する理論

本章の最後として、製造業の集積に関する理論的な分類を基礎にして、前項まで述べてきた産業構造の違いの背景を考察する。

(イノベーションや生産性、コスト面で集積が進展、機械工業は城下町型集積が多い)

製造業をはじめとする産業の集積については、空間経済学や経済地理学といった分野で研究されてきた。その中で、産業の集積は、知識のスピルオーバー効果によるイノベーションへの期待や、関連インフラの充実や大規模化による生産性の向上、取引関係のある企業が近くに立地することによる取引費用の低下など、様々なメリットが指摘されている⁹。

こうしたメリットは集積後のメリットであるが、集積が形成される経緯については、元々は、例えば港湾の近くで輸送コストが低かった、あるいは伝統産業により培われてきた技術があったなどの差があった。そうした様々な差が歴史的に積み重なり、集積が進むにつれ、経路依存的な形で、各地における特徴的な集積が見られるようになった。

松原（2019）では、日本の産業集積について、米国の経済地理学者のマークセンに基づき、比較的狭い地域に関連中小企業が水平的に集積するマーシャル型、ハブとなる大企業を中心に部品供給等の中小企業が集積し、いわゆる企業城下町型が形成されるハブ・アンド・スポーク型、大都市圏の外縁や地方の高速道路沿いの工場団地内に、分工場などが集まるサテライト型の3種類に分類している¹⁰（図表1-13）。このうち、次章では、自動車をはじめとする機械工業に多いとされる、企業城下町型の集積地域を中心にみていく。

図表1-13：日本の産業集積の種類

集積タイプ	詳細	特徴	具体例
マーシャル型	中小企業が狭い地域で水平的に結合	地域内で分業、地域的な近接性、専門化した労働市場 等	東京都大田区、東大阪（大都市型） 繊維関係、燕・三条地区（産地型）
ハブ・アンド・スポーク型	ハブとなる大企業の量産工場があり、そこに部品等を供給する中小企業が集積する、いわゆる城下町型	中核となる企業が大きな影響力を持つ	豊田市、太田市（自動車） 日立市（一般機械）
サテライト型（分工場経済）	大都市圏の外縁や地方都市の高速道路沿いの工業団地内に、分工場が立地	分工場の意思決定は、地域外の本社で行われ、域内の企業間関係は希薄	北関東の工業団地、長野の佐久、大田原など

（備考）松原（2019）により作成。

⁹集積の要因については、松原（2018）が指摘しているように、理論の整理に統一的な見解があるわけではない。例えば、本パラグラフは松原（2018）を参考としたが、佐藤他（2011）では、比較優位、規模の経済、公共財、その他外部経済での説明がなされている。もっとも、集積要因の経済学的な背景自体は大きく変わらず、あくまで分類方法が異なっているのみである。

¹⁰ なお、松原（2018）では、中小企業庁（2000）を基に、別の4分類+αに分類し、特徴を整理している。①産地型集積、②企業城下町型集積、③都市型集積、④進出工場型集積で、①は本文のマーシャル型、②はハブ・アンド・スポーク型、③はその中身に応じて3タイプに分かれ、④はハブ・アンド・スポーク型、またはサテライト型に分けられる。